

風をよむ

No. 72 2006.1.1

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

全球化帝国主義に抗して、 労働者階級・被抑圧民族人民の 国際主義的団結を強めよう！

練馬から自衛隊はイラクへ行くな！1・15集会

1月15日（日）午後2時／徳丸第2公園（東武東上線東武練馬駅下車）
主催：自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな！実行委

東京からの派兵を許すな！1・21防衛庁行動

1月21日（土）午後2時半／市ヶ谷外濠公園（JR・地下鉄市ヶ谷駅下車）
主催：新しい反安保行動をつくる実行委

共謀罪の新設に反対する市民の集い

1月26日（木）午後6時半
文京区民センター・2A（都営地下鉄春日駅下車）
主催：盗聴法に反対する市民連絡会、日本消費者連盟など

2.26沖縄・神奈川・岩国を結ぶパネルディスカッション 反戦闘争実行委員会

2006年年頭にあたって……2

釜山APEC反対闘争報告……8

労働運動プロジェクトに寄せて……12

二〇〇六年年頭にあたって

**情報金融独占資本主義・全球化帝国主義に抗して、
労働者階級・被抑圧民族人民の国際主義的団結を強めよう！**
**混迷する日本資本主義・没落する日本帝国主義と対決する、
労働者階級動労人民・被抑圧民族・被差別大衆の布陣を整えよう！**
**帝国主義と闘うアジア人民・沖縄人民との連帯を強め、
反改憲・反戦・反安保闘争の高揚をかちとろう！**
**深化する階級闘争・社会闘争に分け入り、
次世代共産主義運動の黎明を開こう！**

国際情勢

世界資本主義の主導権は、依然として米英、とりわけ米国の情報金融独占資本にある。したがって米国経済基調を見ることによって〇六年の世界的政治経済の動向をつかむことができる。ニユー

ヨーク、ロサンゼルスなど米国のグローバルシティ、文字通りのメトロポリタンにおいて、グローバル企業の指揮・経営・管理・研究開発の機能と構造が組織的に集積され、これが今日の資本蓄

積の実態をなしている。事実上の基軸通貨としてのドルの支配を基盤として、情報・金融資本を中心とする米国企業とそれをもたらす高収益性をめがけて、世界中から資本がここに集中する。この資

本主義の中核メトロポリスからは、株式・債権・為替などの金融取引による収益のために、この集中された資本が放出される。また、より低廉なコストを求めて、衛星・中継基地・サテライトに向かつて、商品生産のための資本が投下される。この資本は、さらに周縁ペリフェリに向けて、資源収奪と、安価な労働力、資本立地をもとめて散布される。これらの生み出す利潤を原資とする資本が、再び、その生み出す利潤の再分配を求めて、さらに米国メトロポリタンに世界中から外国

資本となって流入する。これが、現在のグローバル資本主義を支える、いわゆる「帝国循環」の模式図である。世界的な政治軍事支配はこれを支えるハードウェアである。しかしその結果、経常収支赤字と、生産以上に消費することによって生み出される財政赤字が構造化する。米国資本主義は、技術革新や産業再編によってその生産力を繰り返し高め、この構造を克服してきたが、いまやその限界に至りつたように思われる。双子の赤字を克服する手段は到底見当たらない。これは直接に

基軸通貨としてのドルの信認を失わせる



ことにつながる。実体を伴わない金融取引の肥大化は、さらにこのリスクを増幅する。ドルに対するユーロの存在感が増大し、米国資本主義に対するEU、BRICSの商品生産・資源支配における追い上げがさらに米国の世界市場支配の動搖に拍車をかける。こうして、〇六年の世界経済・政治の基調は米帝国主義一極支配の衰退によって特徴づけられることになる。情報金融独占資本主義・全球化帝国主義の支配的基調は変わらないが、その国家的ヘゲモニーは、多極化に向かつてさらに一步を印すことになる。米国の中間選挙の結果は、これを象徴することになるだろう。ラテン・アメリカに広がる、米国支配からの政治的離脱現象は、その端的な証左である。〇六年は、多数のラテンアメリカ諸国で大統領選挙が行われるが、とりわけ七月に予定されるメ

キシコ大統領選挙の結果が注目される。

イラクとパレスチナを焦点とする、西アジアにおける米帝の動向はこれを明瞭に示すバロメータである。一月十五日、イラク国民議会選挙が行われた。その結果が判明するのは〇六年一月だという。しかし、いずれにせよこれによってイラク国民の正統性を体現する国家体制が確立されるはずもない。他国軍隊の占領下で、国民の自発的民意が実現することはないからである。ブッシュ大統領は、イラク侵略戦争の大義としてのフセイン政権における「大量破壊兵器の存在」が、虚偽報道であったことを承認し、にもかかわらず、イラク民主化のための、戦争が正当な手段であったと強弁する演説を繰り返している。〇六年米国内閣選挙に向けた政権維持のキャンペーンである。だが、イラク侵略戦争の正当化と、民主化の成果を言い立てれば言い立てるほど、米国民の米軍撤退の要求は強まらざるをえない。しかし、米軍の撤退が、イラク内戦の激化に向かうことは、誰よりも米軍当局が知っているはずだ。イラク国家統治の安定ができれば、当初以来の戦争目的であった石油資源確保も、金融市場の透明化も達成することができない。事態はベトナム戦争末期に類似してきた。しかしベトナム戦争と決定的に違うのは、和平交渉をするべき相手方が存在しないことである。かくしてイラク軍事占領を最終するめどは立たなくなる。米軍を支える主力補助勢力としての英国と、オーストラリアは、撤退を日程化し始めた。これに伴って日本軍自衛隊の撤退も日程化する。米軍のシレンマは解きたい。

イスラエル・シャロンの、分離壁構築・囲い込みと、ミニ・パレスチナ国家承認の動きは、こうした米帝の支配力の衰退を見越したものである。イスラエル国家自体が、圧倒的な米国の支援がなければ存続することはできない。最大限の支持を取り付け、西アジアにおける米帝の尖兵としての役割を忠実に果たしながら、国家存続の保証を得ることに、シャロン新党結成の目的がある。これに先立つ米国ライス國務長官との入念な意思統一の結果であろう。だが、米帝の衰退が傾動的な趨勢となることによって、シャロンの戦略も文字どおり砂上の楼閣となるであろう。すでにイスラエル国家の歴史的な命数はその悪行の数々によって、尽きている。

アジア、とりわけわが国を含む東アジアの情勢はどうか。一月二日、マレーシア・クアラル

国内情勢

日本資本主義の国内経済基調はどうか？一二月一四日に発表された、日銀短観は3四半期連続の景気回復を表明した。設備投資、消費ともに堅調であるという。デフレ脱却の声も高まっている。確かに大手資本に関してはそうかも知れない。また日本社会におけるサテライトとしての大都市周辺においては中小企業も含めてそのような報告があることも一応は承認できる。だが、よいことづくめで、国民は潤沢な富と繁栄を享受できるのか？日本社会は、大都市だけで成立しているわけ

ンブルで、ASEAN+3の会合が行われ、とそれに続く一四日にははじめての東アジアサミットが開催された。この一連の会合で「東アジア共同体」の形成をめざすことが内外に宣言された。しかし、これに関連してなされた、日中のヘゲモニー争いなどというわが国マスメディアによる報道は虚報に近い。政治的なヘゲモニーに関して、日本帝国主義の影響力は、タイ、インドネシアなど特定の国家を除いて、しかもそこにおいても特定勢力に対する部分的なものであることをはずせば皆無に等しいのである。残るのは、資本の経済的進出と、米帝の代行者としての威力だけである。日帝のアジアにおける孤立は明確になった。他方中国は着実にその存在感を増大させている。これを知らないのは、日本国民だけであろう。中国国家の解体を予測する右翼デマゴグは、ごまんとい

ではない。また大都市においても、生産に消費に経済統計に表れることのない数百万単位の人口があることを忘れてはならない。株式市場は、近來にない膨張を示している。世界水準で見ると、相対的に価格の低い日本企業の株が、企業の復調とあいまって、国際的な資本を呼び寄せたものと見られる。しかし、こうした株式取引など信用に基づく利潤が国民経済の豊かさを示すであろうか？国民経済の閉塞性を取り払ってもよい。世界経済レベルで見ても、こうした株式市場の好況が、実体

るが、日本国家の解体衰滅をまじめに憂慮する論調の乏しさは、日本支配階級の知的な停滞を物語るものである。退嬰的反動的な、靖国参拝・歴史認識に拘泥し、あるいは、あたかも日中韓の政治ゲームでもあるかのような傍観者の態度に終始してきたこの結果が、国際的なレベルではあられもなく暴露されているのである。そもそも、招待したホスト国の指導者に「内政問題」（小泉流儀で「靖国は内政問題」というならば）で苦言を呈されるような一国の宰相が世界広しと言えどほかの何処に居るのか？この事態に凝然としないマスメディアや国民の感性はどうなっているのか？そして、この局面を打開するための日帝支配階級の展望は、結局のところひたすら米帝との一体化を進めること以外にない。これは衰退する米帝と運命をともにすることを意味する。

経済にどれだけ富を分配するだろうか？われわれの見るところでは全く否定的である。例えば、『沖縄タイムズ』は日銀短観に関する報道とあわせて、日銀那覇支店の県内主要企業に関する「短観」（二月一四日）を報道している。それによれば、「企業の景況感を示す業況判断指数（CCI）は、マイナス1の『悪い』超で、九月の前回調査と同水準だった。公共工事の減少や競争激化を背景に、建設、サービス、飲食店・宿泊業などが慎重な見方をしていることが原因」であるという。



沖縄に限らず地方の経済実態は、これと大同小異ではないか。株式取引の盛況ぶりや大企業における来春闘での賃上げ要求（それにしても千円〜二千円のみみちい要求だ）など景気の良いはなしばかりがマスメディアの紙面に踊っている。政府、日銀、大企業の大本営発表ばかりを垂れ流すのではなく、少しは自分の頭で考えた記事、紙面を作ってはどうか？株式市場がいくら拡大しても、大企業や、都市の花形産業が収益をあげても、国内・国際社会に良好な生産・再生産の循環を形成できなければ、その社会は、階級対立を激化し、不安定性を増大させることになるしかない。現在

の日本社会は、まさにこの過程にある。結果として貧富の差は拡大し、階級闘争は激化する。

こうした中で、日帝国家権力の政治再編が急速に進行している。その集約環が、一方における米軍再編に呼応する日米安保体制の実質的再改定であり、もう一方における改憲攻撃である。日帝支配階級は、このどちらもありまいに進めようとしているが、これを明確な政治的争点とすることが、〇六年の政治闘争の課題になる。日本社会における労働者階級被搾取大衆の、のつびきならぬ社会的闘争を貫徹することを通じて、これらの政治闘争を、政策反対闘争のレベルにとどめるのではなく、レーニン主義的な意味での革命的な政治闘争、全人民的政治闘争として浮かび上がらせなければならぬ。

米軍再編にリンクする、基地再編は、全く当該地域住民大衆の要求とのすり合わせを欠いたものである。小泉自公政権は、このあたりで、衆院選挙大勝の慢心振りを露呈しているのではないかと、地方の不満は無視できるものではない。自民党は、守旧勢力を切り捨てることによって、地方の合意取り付けのパイプを失いつつある。ここに政府との闘争のための広大な条件がある。経済の中心地域だけを見てはだめだ。そしてその熱い環は依然として沖縄である。沖縄につながら、沖縄でつながる、日本全国のローカルに発する、米軍再編に抗する反戦反基地闘争の広く深い布陣を作らなければならない。これによって、初めて、沖縄人民の孤軍奮闘に具体的な連帯の実を示すことが

できるようになる。

改憲攻撃は、こうした米軍再編の要請に従ったものにすぎない。自民党が公表した改憲案を心のそこから支持する向きは、自民党内においても骨のずいからの対米追随派、その付和雷同分子としての、自ら粗製濫造した小泉チルドレンぐらいのものであろう。舛添要一が起草したとされる文面は、まともなナシヨナリストなら絶対に容認しがたいものに仕立て上げられている。とても本気とは思えない、この程度の軽さが、改憲論議の呼び水になると考えたのか？それにしても伝統保守派や、右翼もなめられたものではないか。もしかしたら、伝統も、保守も、ナシヨナリズムも、わが日本社会においてはとうに枯れ果ててしまったのかも知れない。極めつけは冒頭の「象徴天皇制はこれを維持する」というくだりだ。「象徴天皇制」とは何か？自民党の責任ある立場の政治家はまじめに答えなければならぬ。まともな右翼なら仰天して号泣するはずだ。象徴天皇制とは、天皇制批判者たちの定式であり、そもそも天皇制とはマルクス主義者の規定であったのだから。天皇機関説を思い出してみるのがいい。しかし舛添作文の不出来をあげつらつていては切りがないのでこのくらいにしておこう。

改憲草案の内容的問題点はおおよそ次の四点である。その他に法手続きの問題点がある。

① 国民主権と天皇制との矛盾

国民主権主義と天皇制とはどのようにしても両立しない。国民主権主義を貫くならば、憲法正文

が、現行憲法同様に、天皇条項から始まるという構成の不自然さを払拭しなければならない。また現行憲法条文を踏襲して、天皇の「地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく」とされているが、一体いつ「総意」が確認されたのか？沖繩人民の、アイヌ民族の意志を確認したことがあったのか？また「総意」とは何か？一般意思か？多数意思か？全体意思か？結局のところ、宗教的権威に基づく、民族主義的統合装置としての天皇制の存続が明確に目的とされているのである。

② 九条改悪、戦争放棄条項の廃止、自衛軍・侵略戦争の正当化。

これは、明白な、戦争遂行国家としての内外にわたる宣言に他ならない。日米安保体制を基本法において法認し、米軍を補佐し、一体となった世界的展開を可能とするものであり、集団的自衛権の行使に道を開き侵略戦争への参入を積極的に正当化しようとするものである。もはや、戦後革新や一部知識人の小ブル平和主義的な解釈の余地はなくなった。しかし問題は軍の本質的な規定である。「自衛軍」における建軍の理念はいかに宣明

活動方針

全球化帝国主義反対の闘いについては別稿に譲る。また、沖繩自立解放闘争連帯活動の詳細については次号に提起することになる。

一月釜山APEC、二月香港WTOをめぐる韓国労働者・農民を先頭として、反グローバ

されるのか？建国の理念と不可分に結びつき、国民の主権性と一体となった建軍の本義が明確にならないのであれば、それは支配階級の私的な傭兵であり、武器を持った案山子に過ぎない。

③ 普遍的な自由主義的矮小化と平和的生存権、労働基本権など社会権の否定。

現行憲法第三章「国民の権利及び義務」第二二条、第一三三條で言うところの「公共の福祉」はすべて「公益及び公の秩序」と言い換えられている。また、「前文」にある「平和のうちに生存する権利」は削除され、「帰属する国や社会を愛情と責任感と気概をもって自ら支え守る責務を共有」するとされている。ワイマール憲法以来の、労働者階級人民の闘いの成果としての社会権や生存権はあつさり投げ捨てられ、当節流行の新自由主義的な自己責任が一方的に要求されている。

④ 政教分離原則のあいまい化。

現行憲法は第二〇条第三項において、明確に「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」として、政教分離の原則をうたっている。しかし自民党案においては、

リゼーションの闘いは激烈に闘い抜かれた。これは今日の反帝・国際主義の闘いの最前線をなすものである。これに学び、着実にこれに合流する大衆的な運動の基礎を築かなければならない。香港当局は、これに対して、千人以上を逮捕する大弾

「社会的儀礼または習俗的行為」については是認されている。これは国家による国家神道の是認を目的としたものであることが容易に推測される。靖国を、公然と国家護持しようとするわけだ。ならば、葬式仏教や、ウェディング・チャペルをみんな国家護持すればよいのである。

手続的には、憲法改正要件の緩和がある。憲法はその本性により改正要件は2/3が原則とされた。これを過半数にする理由はなにか？憲法改正手続きの緩和にいかなる理由があるのか。「不磨の大典」がよいのか、民意のその都度の反映がよいのかを一般的に論じても無駄である。「政權交代のある民主主義」を標榜した「小選挙区制」の導入が、改憲可能議席をもたらした実態があるではないか。改憲の目的が問われなければならない。あれこれの粉飾を凝らしても、改憲攻撃の目的が、九条改悪にあることは明白である。

天皇制の尻尾をつけて、戦争・戦後責任の清算も出来ないような日本国家、日本ブルジョアジーに、安易に基本法変更の手段をゆだねてよいはずがない。

圧を行った。今もなお各国一四人が起訴・拘留されている。これに抗する、反弾圧の国際的な布陣を固めなければならない。そして二国間FTA協定締結を許さず、さらに〇六年四月、ドーハ・ラウンドの総破産に向かって、追撃の闘いを進めな

ければならない。

沖繩につながら、沖繩でつながる、沖繩自立解放連帯を闘い、沖繩自立解放連帯が反戦反基地闘争の合言葉となつて、職場地域の学園のいたるところから反戦反基地闘争の奔流を創出し、沖繩のすべての軍事基地撤去を目指す運動の巨大なうねりを作り出さなければならない。〇六年一月名護市長選に始まり、一月県知事選挙にいたる、一連の首長選挙に勝ち抜き、沖繩自立の政治的な流れを明確に刻み付けなければならない。

次にイラク反戦とパレスチナ連帯の闘いである。小泉の〇六年一月イスラエル訪問反対の行動を準備しなければならない。米帝の露払いよろしく、イスラエル、パレスチナに行って、財政援助を携え、西アジアにおける帝国主義支配秩序の強



化をもくろむ小泉外交を再び三度破産に追い込まなければならない。西アジアの、そして全世界の被抑圧民族人民との連帯は、帝国

主義の政府ではなく、労働者階級人民自らが行うという実態を着実に進める必要がある。二月九日の立川ピラ入りに対する、東京高裁の不当有罪判決を弾劾し、反戦・反軍闘争の圧倒的な拡大の事実をもって、この弾圧に反撃しなければならぬ。そして、一月イラク自衛隊派遣の延長決定を糾弾し、さらに〇六年一月二月首都圏からの総決起をもって、東部方面隊派遣を阻止しなければならぬ。

来たる一六四通常国会は、一月二〇日開会のことである。ここでは、早速改憲に向けた「国民投票法」の審議入りが準備されている。これを冒頭から叩き潰さなければならない。反改憲闘争は、ここから具体的な姿をあらわすだろう。そしてその内実は、戦後民主主義の墨守によるものではない。まず、今現在の、新自由主義・グローバリゼーションがもたらしている、わが国社会における経済的困窮、社会的荒廃、わが国も加担する侵略戦争がもたらしている世界的な惨禍に、正面から向き合うことこそが第一義的な政治問題である。ことを明確にしなければならない。これによって、反改憲闘争の階級の内実がはじめて確実な社会的基礎に据えられる。実際に、労働者階級被抑圧民族人民の立場からすれば、憲法議論のあれこれの字句を弄くっているような状況ではない。反失業闘争をはじめとする経済闘争、社会闘争を、地域・職場から労働者階級の主導性を持つて推進し、この基礎から革命的な政治闘争を構築するのである。反改憲闘争に連なる、三・四月卒入学式に

際しての「日の丸・君が代」反対闘争の準備をすすめよう。闘う児童・生徒、教員を孤立させてはならない。子供たちを育成するのは、帝国主義国家・政府文部省とその手先としての教育委員会ではないこと、地域社会であり、その社会と生産の実態をになう、労働者勤労住民多数であることを明確に示さなければならない。

反改憲闘争はこうした政治的社会的闘争の内実から打ち立てられて始めて明確な政治的指針を獲得することができる。戦後革新の防衛や、右傾化に対する小市民的な漠然とした不安、反発によってこれに取り組むのではない。共・社・革共同の野合で員数あわせをして、虐げられ、苦しんでいる人々の魂を撃ち社会を揺るがす政治闘争ができるはずもない。〇六年九月任期満了に向けて、やりたい放題、やったもの勝ちのにげ切りをまくる小泉自公政権の責任をとことん追及し、完膚なきまでに破綻におこまなければならない。一月以降は、解散・総選挙もありうる。その全過程を通じて、支配階級の権力基盤を社会経済の基礎から徹底的に解体しなければならない。米軍再編にかかわる、沖繩をはじめとする全国規模での反戦反基地闘争は、地方から始まる全人民政治闘争のための導火線である。次世代共産主義運動は、この闘いの烈火の中からこそ姿をあらわすだろう。われわれの隊伍はまだ小さい。しかし、日本社会、アジア、全世界人民多数とともに歩むことを常に念頭において、持てる力のすべてを解き放ち、生き生きと〇六年の階級闘争を牽引しよう。ともに闘わん！

釜山APEC反対闘争報告

韓国民衆—
アジア人民との
連帯闘争を更に強めよう

したブッシュと小泉を、釜山で再度迎え撃つ格好となつた。

今回の訪韓の前には、米軍再編「中間報告」が出された直後の10月30日、日米軍事一体化と沖縄の軍事属領化をさらに推し進めんとする日米帝国主義に対する沖縄人民怒りの「県民大会」(5000人)に合流し、そして米陸軍第一軍団司令部と陸上自衛隊中央即応集団司令部が移駐されようとしているキャンペーン座間の11・13包囲行動(3200人)では韓国から連帯行動に來た反基地運動の仲間が発言にも触れ、その余韻覚めやらぬ中での釜山APEC反対闘争への参加だった。

韓国国防軍も投入した未曾有の重弾圧体制の中、様々な困難を跳ね除けて、今回のツアーを成功させたAWC事務局のみならず敬意を表すると共に、貴重な経験をさせていただいたことに心から感謝したい。この成功は、AWCの長年に渡る地道なアジア連帯活動の積み重ねがあればこ

そであり、我々にとつては情報金融独占資本主義・全球化帝国主義に対抗し打倒するための、東アジア人民連帯の道筋を探り当てる、その一歩を確実に踏み出したと感じさせる中身の濃い4日間となつた。

闘いは12月13日からの香港WTO第6回閣僚会議包囲に向けて継続中であるが、以下釜山APEC反対闘争の中で印象に残った場面をいくつか報告しておく。

11月16日(水)第一日目
「敵性態勢の釜山」

今回の韓国入国時にまず遭遇したのは、韓国公安当局のまったく不当な入国妨害、嫌がらせ、尾行監視だ。釜山港で執拗に入国目的を問いたたされ、「観光ではなく、AWCの活動でしょう」「入国はできませんよ」等々と挑発的言辭を耳元で囁かれ、手荷物の中身を不当にもすべて調べ上げられた。入国後も宿まで尾行され、翌日以降も付け回された。釜山APECに先立

ち、海外からの活動家約1000人の入国禁止措置も発表されている。これらは、APEC首脳会談成功に威信回復をかけたノムヒョン政権の意気込みを示すものであり、AWCをはじめとした国際連帯活動の発展に恐怖する帝国主義者共の悪あがきその背後にある。APEC期間中、韓国第二の大都市、人口約370万人を抱える釜山は国防軍も投入した2万人の戒厳体制が敷かれ、市内の公園274箇所は御用団体があらかじめ使用し、集会とデモを完全封じ込め「源泉封鎖」の強硬姿勢。市内の露天や野宿者も事前に徹底的に排除された。このような重弾圧体制の中で、民主労総・全農・民主労働党等が中心となり6月に結成、周到に準備を進めてきた「戦争と貧困を拡大するAPEC反対BUSU反対国民行動」は13日の民主労総の労働者大会を皮切りに集会やシンポジウムなどを練り広げ、15日には農民のデモ隊と戦闘警察(韓国の機動隊)の激しい衝

突で数十人の逮捕者、負傷者が出ていると伝えられていた。なお、我々よりも先に韓国入りしていたAWCツアーメンバーは、米軍再編による基地拡張計画(現行151万坪から285万坪に拡張)に反対するピョンテク(平澤 農民・住民との交流、韓国・台湾・フィリピン・日本との反戦・反グローバリゼーションの国際フォーラムなど)に参加している。

11月17日(木)第二日目
「慶州の米韓首脳会談抗議行動」

米韓首脳会談が開催されるキョンジュ(慶州)へ向かう。ブッシュは16日京都で小泉との日米首脳会談を済ませて、すぐ韓国・キョンジュに向かった模様。釜山から高速バスで約60分、キョンジュの高速道路料金所出口には武装した戦闘警察が一杯。情報では3万人動員されている。人口30万人のキョンジュ慶州は日本の京都と並び称され



る古寺(世界遺産仏国寺)・古墳など観光名所のある落ち着いたたずまいの町。中心部に近づくとAPECの横断幕のぼりが目立つ。バスターミナルからタクシーで正午前に慶州駅へ。

正午過ぎから駅前広場に幟や横断幕、「STOP BUSH」のプラカードを持った若者が集まり始め、広場から通りに向かって「BUSH反対APEC反対」のアピールを始めた。カメラやマイクを握ったマスコミ関係者が多数群がる。前日から平澤(ピョンテク)の米軍基地拡張反対行動に参加していた先発メンバーと合流。午前中に米韓首脳会談の会議場近くで平澤米軍基地拡張阻止国民対策委員会・AWC韓国委員会・AWC日本連絡会議・BAYAN(フィリピン)・台湾労働人権協会連名の「国際共同書簡」を発表し共同記者会見。慶州駅前ではAPEC反対ブッシュ反対国民行動、派兵

は今すぐここから出ていけ」とシユプレヒコール。チヨングアンファン民衆連帯帯常任代表「ブッシュは悪の枢軸の発明家だ。今日開かれた韓米首脳会談の内容は、どうやって世界戦争を起こすか、どうやって世界の民衆を貧しくすることかだ」「私たちに必要なことは、米国を中心にした新自由主義世界化ではなく、下からの世界化を作っていく民衆の力だ」。チヨンテヒョン派兵反対国民行動企画団長「米韓前、ブッシュは日米首脳会談で、自衛隊のイラク派兵延長に合意した。今回の韓米首脳会談では、ザイトゥーン部隊派兵延長については議論されない。なぜなら、ザイトゥーン部隊の派兵延長はすでに既定事実になったからだ。盧武鉉大統領は、ブッシュがくる前にすでにブッシュに大きなプレゼントを持たせようとした。米軍基地拡張と闘う平澤国民対策委員のムン・ジョンヒョン常任代表「平澤の1900余人の住民は、米軍に349万坪の土地を奪われよ

うとしている」「12月11日、平澤では第2次平和大行進が行われる。農民、労働者、市民、学生がすべて集まり、米軍基地拡張を全身で防ごう」等々の発言が続く。アピールの合間に学生の歌とダンスが入る。集会は、「ブッシュの戦争を正当化するAPEC反対!」のスローガンの下、三つ又の槍をブッシュ(張りぼての人形)の顔に刺し、ブッシュの首に綱をかけて引き下ろすパフォーマンスで閉会。参加者は、「ブッシュのテロとの戦争を正当化し、アジア太平洋地域での自由貿易の強化に一助となってきたAPEC会議に反対する」と声をあわせ、△平澤米軍基地拡張中斷△イラク占領反対派兵再延長中斷△韓米FTA反対! スクリンクォータ制*縮小反対! 米国産牛肉輸入反対! △対北朝鮮敵対政策撤回などのスローガンを確認。(＊韓国映画の保護制度で、映画館で4分の1を韓国映画上映義務付ける規定。) 集会終了後、首脳会談会場

に向けてデモ行進。60分ほど進んだところで戦闘警察がバス5台で道路を封鎖して阻止線を張っていた。車上に12人の戦闘警察がデモ隊を威嚇するように見下ろしている。右横の柵越しにも100人ほどざらり。左は川の土手。はるか先に会議場の建物が見える。デモ隊はそこで座り込み集会を始める。日本からの参加しているアジア共同行動AWC白松哲夫代表が連帯挨拶。「日本参加団は昨日京都で行われた日米首脳会談で、東アジアの平和を破壊する議論を進めた小泉政権を糾弾する」「沖縄と同様に、韓国の米軍基地も植民地時代に旧日本軍が建設したものがほとんどであり、この基地から米軍を追い出すことは日本の民衆の責務だ」「現在進められている米軍の再編強化は、機動力を高めて戦争政策を世界に拡大するためだ。米軍は世界の平和を破壊しようとする虎視眈々と狙っている。日本と韓国の民衆が団結し、全世界から米軍を追い出そう」

60分ほどで集会は終了。2時過ぎに近くの食堂に入り、遅めの昼食。骨付き豚バラ肉の鍋とスープとご飯、野菜の漬物。食事後、バスで一路釜山へ。

19時すぎにソミョン(西面)の前夜祭会場に到着。ここではAPEC反対ブッシュ反対国民行動と釜山市民行動がビル前道路の全車線を使って「戦争と貧困を拡大するAPEC反対、ブッシュ反対文化祭」を開催。17時から、展示イベント。文化祭のメインイベントは19時から始まった。「文化祭」ということでビル前を占拠し、集会申告もしていないが、戦闘警察はほとんど見当たらない。参加者は約3500人とHPなどで報告されているが、5000人以上いるように思えた。幅2メートル以上もある繁華街の大通りを全車線占拠して座り込み、派手な照明と飾り、巨大なスピーカーと大画面(スクリーン)を備えた舞台をセットして挙行されるイベント(II APEC反対BUSH反対の

集会)には、圧倒される。韓国の運動圏の力量を感じる。メッセージを込めた歌とダンス、芝居、ドキュメント上映。その合間に各種団体のスピーチと続く。新自由主義の影響を受けている農業問題、非正規労働者問題、貧民問題、移民労働者問題など韓国社会の抱える切実な問題が語られていた。「APEC反対BUSH反対」のプラカードを掲げて座り込む参加者には若い層が目立ち、大音響の音楽と激しいリズムに合わせてプラカードを振る。西面は繁華街の若者の通り、制服姿の学生をはじめとして足を止めて見物し、呼応する若者たちも少なくなかった。

11月18日(金) 第三日目
APEC首脳会談会場に迫る巨万の戦闘的デモ

今日も晴れ。ホテルの前には公安の車数台。遅めの朝食をとり、バスで首脳会談開かれるヘウンデ(海雲台)温泉と海水浴場で韓国一有名なりゾト)方面に向かう。時間

が早かったので、海雲台見学しようということになり、戒体制の水宮川(スヨンガン)の検問を「観光です」ということで何故か通りぬけ。バスの中で何故か通りぬけ。バスの後ろには公安の車2台。橋には封鎖に使う「現代自動車」の名入りの巨大なコンテナがいつぱい。会場周辺の海上には韓国海軍の警備艇が巡回している。「首脳会談の会議場に最も近づいたのは私たちではないか」と案内人ニッコリ。水宮川の橋を渡って、労働者大会の会場へ向かう。このとき通過した水宮橋で3時間後に激しい衝突が繰り広げられる。

13時、高速道の高架下のマンミ交差点を占拠して開催される労働者大会に合流。参加者は1000人くらいからどんどん増え始め、最後には1万人近くに。チョンジエファン民主労総非正規対策委員長は「APECが成功的に開催できれば、政府は全てが解決すると言うが、それは偽りだ」「農民が農業を飲んで自殺し、労働者が希望を採せず、から

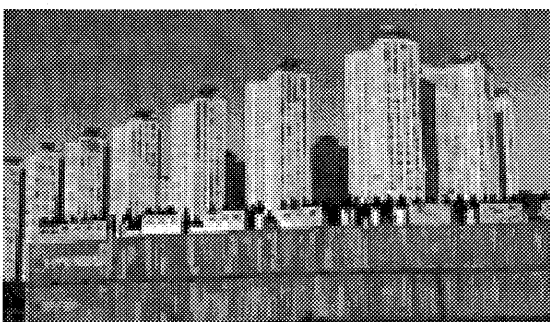
だに火をつけて闘争している。ここに集まった労働者の力で、5%だけのためのAPECでなく、95%の民衆が平和に暮らせるように闘争しよう」全国民衆連帯のチョンゲアンファン常任議長「今日、ブッシュが釜山に戒厳令をおろした。APECで米国のマフィアが労働者を貧困と戦争に追いやっていく」「今日、このアスファルトの上に集まった人々は、まさに解放のため闘う独立軍バルチザンだ」民主労働党国会議員・民主労総前委員長のタンビョンホ議員「市場開放と帝国主義に反対する私たちのこのうねりを拡大させていこう」「労働者が非正規職になり、農民は米の自由化で自ら命を絶つ人も出ている。私たちはもう耐えられない」などの発言が続く。ここでも日本からの参加者を代表してAWC白松哲夫代表が連発発言。

15時 集会スローガン「香港WTO粉砕」「イラク戦争反対占領軍の撤退を」「新自由主義反対」を連呼して海雲



台に向けてデモ出発。大通りを全車線に広がる。

労働者大会とほぼ同じ時間帯に農民大会(15000人)女性大会(9000人)貧民闘争決起大会(4000人)釜山ではAPECで市内の多数の露天や野宿者が強制撤去され、これに怒る人々が「貧民」として結集)民衆決起大会(300人)など部門別に各



す限りの道路が全面的に占拠状態、埋め尽くされている。こんな大きなデモは日本ではお目にかかれない。道路わきに飾り付けてあったAPEC歓迎の幕がすべて破り捨てられていた。

デモの途中で突然大型トラックが目の前に割り込んできて停車。荷台から無数の竹竿とグリーンビニールカバーのついた鉄パイプが下ろされ、次々と先鋒隊(韓国ではデモの最前線で戦闘警察と激突する部隊をこのように呼んでいる模様)に渡されていた。主力は労働者の部隊で中年層も見受けられた。マスクと野球帽姿が多いが、ヘルメットは着用していない。60分ほど水宮川沿いに到着。

16時すぎ、水宮川にかかる3つの橋で先鋒隊と戦闘警察の攻防が始まっていた。水宮川を隔てて対岸は首脳会談が開かれている海雲台。こちら側の土手沿いの道路は大群衆で埋め尽くされている。幟や横断幕、プラカードがカラフル。座り込んでいるデモ隊か

途から農民大会や女性大会などのデモが合流してひとつの大きな流れになり、見渡

ら最前線に向かう先鋒隊が脇を通るたびに拍手で送られる。AWCの隊列は水宮3号橋の攻防地点から50メートルほど手前に位置取り、シユプレヒコールを繰り返した。戦闘警察の阻止線は橋の入口に午前中に何個も見かけた現代自動車の名入りの巨大コンテナを12個ずつ2段に24個積み重ねて、両脇に海雲台地区住民の通路を50センチ程度開けて構築されていた。コンテナの上には100人ほどの戦闘警察が陣取り、放水車のホースを握って放水し、長い竹竿でコンテナに近づくと先鋒隊を振り払う。攻防は住民用の両脇の通路で始まった。竹竿や鉄パイプで戦闘警察の鉄パイプとぶつかり合い。先鋒隊がコンテナの足部分にロップをかけ始め、ロップの端を先鋒隊背後のデモ隊が引き始めたが、動かない。巨大な鉄のコンテナは微動だにしない、かに見えた。

時半過ぎ、水宮川に夕闇が迫るころ、大群衆の中でタイヤが燃やされ黒煙と炎があが

るのが見えた。頭上には警察のヘリコプターが低空で旋回し騒然としている。ヘリが近づいた時に大群衆から「アー」という叫び声が頭上に投げつけられる。橋と橋の間で、巨大なスピーカーのついた舞台がセットされ、集会も始まる。大音響の音楽とスピーチ。最前線では鉄パイプや竹竿がコンテナとぶつかり合って金属音が鳴り響く。阻止線のはるか向こうの対岸では、国防軍と戦闘警察に守られて、リゾート地の真ん中で着飾っておしゃべりと晚餐に興ずる首脳たち。グローバリゼーションの世界を象徴するような光景。

そのとき悲鳴のような歓声が上がり、巨大なコンテナが動き始めた。コンテナ上の戦闘警察が慌てふためく。何人か転落し、負傷したようだ。次々と大

群衆にロップで引かれて崩れ落ちるコンテナ。大歓声と拍手。阻止線で積み上げられていた巨大なコンテナ(韓国の大企業を代表する現代自動車のロゴ入り)が文字通り人民の力で引き崩された瞬間、水宮川を挟んだ対岸のビルの中で恐怖に引きつる各国首脳たちの顔が……。確かに全世界の人民の力で、グローバリゼーション、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義を打倒することができる、そのことを予感させた瞬間だ……。

群衆にロップで引かれて崩れ落ちるコンテナ。大歓声と拍手。阻止線で積み上げられていた巨大なコンテナ(韓国の大企業を代表する現代自動車のロゴ入り)が文字通り人民の力で引き崩された瞬間、水宮川を挟んだ対岸のビルの中で恐怖に引きつる各国首脳たちの顔が……。確かに全世界の人民の力で、グローバリゼーション、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義を打倒することができる、そのことを予感させた瞬間だ……。



群衆にロップで引かれて崩れ落ちるコンテナ。大歓声と拍手。阻止線で積み上げられていた巨大なコンテナ(韓国の大企業を代表する現代自動車のロゴ入り)が文字通り人民の力で引き崩された瞬間、水宮川を挟んだ対岸のビルの中で恐怖に引きつる各国首脳たちの顔が……。確かに全世界の人民の力で、グローバリゼーション、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義を打倒することができる、そのことを予感させた瞬間だ……。

労働運動のシンポジウムと闘争

〈2005〉

数年にわたって継続されてきた「共産主義運動年誌」と「コム・ネット」の両労働運動プロジェクトの共同した「労働運動シンポジウム」(これまで、国労、郵政、非正規、中小、自治労、教組からの報告を中心に開催された。)に一区切りを付け、労働運動シンポジウム実行委員会を立ち上げるべく、コム・ネットの飯島さんから、「呼びかけ素案」(2005・2・15)が提起された。

この素案を要約すれば、20%を割った労働組合組織率について「1、状況と主体のギャップ」として指摘し、それらを踏まえて「2、労働者統合システムの再編と労働運動形骸化」の項では、いわゆる日本の経営(畢竟それは「日本的労使関係」なのだ)とされた「終身雇用・年功賃金・企業内組合」の資本・経営の側からの放棄と、それに対抗する労働組合は既得権防衛による延命策しかない現状が暴かれている。資本は

もはや「労働組合」を必要としない、別項で論じたいが、この間の労働法制の全面的改悪は、「労使委員会制度」新設にまで到ろうとしている。「国家的不当労働行為」によって、解体させられようとした「国

労働争」を見るまでもなく、もはや「不当労働行為」自体が消滅させられようとしている。私はかつて「頼れない労働組合・頼らない労働者」として、労働組合不全状況を論じたことがあるが、賃金・労働条件はもとより「解雇・出向・配転すら、もはや、資本にとっては福利厚生問題の一つでしかない。」(「階級形成こそ運動のカナメである。」本紙2003.9.9:10)

続けて飯島さんは「3、失われた〈労使運命共同体〉と始まった労使関係の地殻変動」において、内部で企業への依存の希薄化と「二一ト」などの増大も含めた外部での反乱の予兆を示唆している。(「外部」としての労働者運動」参照。同上)これらは新しい闘いと主体形成にと

つての「チャンス」でもあり(「4、主体形成II階級形成の新しい可能性」)、今こそ「5、新しい運動の理念と戦略づくりの共同作業」と呼びかけている。

現在、これを受けて両労働運動プロジェクトによる「相談会」は、年誌編集委員会の旭さんからの「呼びかけ案へのコメント」及び「労働運動シンポジウム中間総括・レジューム」の文書を受けて、討論を継続中である。徐々に参加者の問題意識のすりあわせが積み重ねられつつあるとは言え、未だ一つ一つの用語・概念のズレは大きく、またお互いの経験の違いも大きく、加えて、地盤沈下を続ける労働(組合)運動の不全状況に引きずられるかのような論争そのものの不毛な現実を反映して、かみ合わない議論も多々あった(これらも当分続くであろう)事も率直に報告して置かなければならないだろう。

〈賃金(闘争)論をめぐって〉

もちろん、具体的には、これから

層性の存在から〈利害 すら共通と 言いがたい。／実際〈利害〉なる ものとて虚構に充ちている。…… (しかし) 労働運動にとつて職業的 経済的運動(ブルジョアの運動と呼 んでもいいだろう)は不可避でも あるとともに大前提であり、それゆ えの「踏きの石」でもあった。と 述べている。もつと直截に言えば、 職場での多数派を獲得するために は、或いは少数派ではあれ、資本と 対抗的な位置と勢力を保持しうるた めには、賃金闘争を頂点とする「経 済的職業的運動(経済闘争)」に克 ち抜くことが重要であり、ここで の敗北は単に職場闘争における労働者 的規定力の喪失にとどまらない。中 でも賃金闘争は、その闘い方・内実 も含め、労働(組合)運動のみなら ず、そのことによつて階級闘争その ものを大きく左右するものである。

コム・ネットの飯島さんは「自立 と生活保障をめざした賃金体系 を」(「ワーカーズバンク2002 年冬号」2002・12)において次の ように述べている。

「いうまでもなく労働者にとつて 賃金とは生活の源泉であり、賃金闘 争とは生活闘争の柱である。しかし 他方では賃金闘争は労使の雇用関係

を前提にした、すなわち資本・賃労働関係を前提とした関係から必然的に生ずる、結果との闘いである。こ うした賃金闘争はそれが成功した場 合でも他の局面では他企業・他国の 企業とのコスト競争に直面し、次の 賃金闘争での敗北を準備するだけと も言える。したがって賃金闘争それ 自体は、どこまで行っても相対的な 勝利と敗北を繰り返すだけの個別闘 争に過ぎない。それは労働者の階級 闘争の一部を形成するだけのものと もいえる。……しかし、賃金闘争は 労働者の階級的団結や階級的な闘い にとつてきわめて重要なものである。その基盤を形成するものである。賃金闘争や賃金体系は労働者の団結 にとつて重要な要素をしめるもので あることもまた間違いのない現実で ある。」

〈同一労働同一賃金と生活賃金〉

この間「エクササイズ」でも取り 上げた「同一価値労働同一賃金」に ついて考えたい。

私はこの「同一価値労働同一賃金」というタームを本紙コラム「外部としての労働者運動・エクササイズ3」での伊田広行「21世紀労働論」(2008)ではじめて知った。

まず、この前提には「同一賃金同一労働」論が横たわっているが、しかしこの「同一労働同一賃金」論そのものに対しての是非も問いかけて いる。それ故「相談会」での議論も若干錯綜せざるを得なかった。

旭レジュームで明らかにしている が、「同一労働同一賃金(異種労働 異種賃金)は資本主義にみあった考 え、社会主義は異種労働同一賃金」という提起とともに、パイロットとタクシー運転手の(賃金格差の)極端な例が指摘され、「職業・職種別 格差は正要求」という点で「同一労働同一賃金」自体が祖上へのぼった。

他方、歴史的にみれば、戦後労働運動の中で賃金闘争の金字塔とも呼ばれた「電産型賃金」(当時にあつては年齢別生活保障給と技能給を基軸とした「理想的な賃金体系」と称揚され、「飢餓賃金の打破!生活賃金の獲得!」という考え方に貫かれた画期的な賃金論であつた。)ですら、後に「同一労働同一賃金の原則からの逸脱」との批判も投げかけられた。

「同一労働同一賃金は格差賃金を容認するもの」という批判それ自体は、間違つてはいない。しかし、「異種労働同一賃金」は、いわば「大幅賃上げ要求」に「賃金制度廃

どのようにこの「労働運動シンポ」を組織してゆくのが最大の共通テーマではあるが、主に論議された課題は、二つ。一つは、「非正規」労働者、臨時・パート・派遣・フリーターなどの「決起」の構造と、コミュニティユニオン(ゼネラルユニオン)運動/地域(合同・一般)労働運動をめぐるものである。これは今後の労働(組合)運動を考えるにあたっては、当シンポジウム委員会のみならず、多くの活動家の共通認識であろう。そして、当然のことながら参加メンバーが労働運動プロパーではないが故に、既成労働組合を見限ったところから発想されてきた側面も強い。もう一つは、「賃金(闘争)論」である。

前掲の「風をよむ」掲載論文の中で、すでに「従来型の労働問題」という形で整理されてきた「雇用・賃金・時短・権利等々」の、経済的運動は、労働者そのものの経済的地位からして必然であると同時に、その地位の同一性ゆえに、多数の労働者の共通の利害となり、団結の基礎となりうる。だがしかし経済的地位、その地位的同一性なるものは、(資本との闘争領域)ではあれ、企業内の階級なものさえ突破し得ず、企業内の階

止要求」を対置することにも似た空語であろう。もちろん賃金闘争が階級闘争の一環として闘い抜かれなければならず、紛れもなく共産主義的要求としての「賃金闘争」を構想せざるを得ないが、その場合には「異種労働同一賃金」などという「再審に附された社会主義」ではなく、賃金と労働、言い換えれば「生活資料の獲得」それ自体の問題についての考察が必要である。「異種労働同一賃金」とは、もはや「賃金(闘争)」という概念を踏み越え、労働とは切り離された「生活のための」賃金」論としての定立が要求される。

「生活賃金」とは、何とも分りにくいものとなつてしまった。そもそも「労働力商品の価格」たる賃金が社会的水準としての「労働力の生産費・再生産費」であるという定義は、これまた実践的には何の役に立たない。もちろん、多くの労働組合が受容してきた「支払い能力論」や「パイの論理」が如何にまやかしかを暴き出しうる武器ではあるが、それに対置される「生活」なるもの自体が厳しく検証されざるを得ない時代にすでに入っている。高度経済成長―右肩上がりの経済によつてもたらされたという(社会的)生活水

準の向上なるものを見れば明らか
とおり、そこでは格差への問題意識
すら曇らされてきた。ことほどさ
うに「賃金」は「生活」と結びつ
ているが故に、「労働力の再生産費」
が「労働者にとって必要な生活費
(当該社会での社会的、平均的な費
用)」視されてしまうが、資本にと
つては労働者も生産手段ではない
以上、「飢餓賃金」を下支えとした
「値付け」にすぎないのだ。

〈同一価値労働同一賃金〉

さて、問題を元に戻そう。

「年功型賃金制度」は、それ以降
「望ましいモデル」として定着して
いった。しかし年齢・勤続年数を基
準とした「年功賃金」は、否応なし
に年々賃金総額が増大してゆく。高
度経済成長期には、それに「ベース
アップ」が加わる。これに対して一
時期、資本によって導入が試みられ
た「職務給」は、まだ力を誇示し得
た総評の断固たる反対によって退け
られた。「結婚できる給料」とか
「女房子どもを喰わせられる賃金」
とかに示される「生活賃金」の呪縛
から逃れられなかったとも言える。
これが今や玉にあがっている「常
用男性・世帯主賃金」であり、これ

を一切の基準として賃金パノラマが
形成されたといっても過言ではな
い。そして、こうした「属人給」パ
リエーションが現在まで、多くの賃
金闘争論の基礎として引き継がれ
た。「職務給」＝「仕事給」は、「同
一労働同一賃金」というより、「仕
事による差別賃金」視された。

しかし熊沢誠(『企業社会と能力
主義』)の語る如く、「年の功」では
なく、「年と功」であった「年功型
賃金」は、そもそも「能力主義」と
親和的であり、「勤続を積むうち職
務能力を開発することを個人別に査
定して賃金を個人別に細かく格差付
ける日本の方が(欧米より)はるか
に『能力主義的』だった。」こうし
て「年功型賃金」は、職務・職階給
と職能給のせめぎ合いを経て、「能
力主義賃金と成果主義賃金」に徐々
に席を譲っていった。

ここで強調しなければならぬこ
とは、資本にとって賃金総額の抑制
と、資本に奉仕する労働者支配こそ
が問題であり、そのための手っ取り
早い方法を採用せんとしているだけ
なのだ。だから、年功賃金からの転
換は、査定制度や職務職階給にせよ、
さらには能力主義賃金、成果主義賃
金にせよ、実際には一度としてすっ

きりとした賃金制度―体系として整
理されていたわけでもなく、現在も
資本にとつてもつとも効率のよいも
のが恣意的に選択され組み合わせさ
れている。資本にとつては、労働者
個々人に対する賃金管理(賃金を通
した支配)としての「属人給」は手
放せないものなのだ。

それ故、「仕事給」要求としての
「同一労働同一賃金」を資本が採用
せざるを得なかったことが、誰の目
にも明らかになったのは「男女雇用
機会均等法」以降であった。

男女に「いわれなき差別をつけて
はならない」とする法制化に対し、
資本は「いわれある格差」をもって
応じた。転勤・単身赴任からサービ
ス残業・過労死に到るまでの、「高
度にフレキシブルな働き方への適応
能力」プラス(生活態度としての能
力)(熊沢前掲)が苛酷に要求され
る「総合職」がそれである。資本は、
この「一般職/総合職」なる「異種
労働」を用意し、「いわれなき差別」
を「いわれある格差」として押し出
した。そしてこれをもって「同一労
働同一賃金」を強弁した。

資本による「同一労働同一賃金」
の読み替えによる新たな再編攻撃
は、男女の差別賃金から、今、労働

者総数の三割とも四割ともいわれる
「非正規労働者」の低賃金・差別構
造へと拡大強化されることと連動し
ている。

こうした資本の攻撃に対して、
「同一労働同一賃金」の精神を再生
する形で、単なる「異種労働同一賃
金」ではなく、新たな「同一価値労
働同一賃金」原則を掲げる、新たな
賃金(闘争)論が登場したのである。
旭レジュメでの「職業・職種別格差
是正要求」は、労働者の側からの
「同一価値労働同一賃金」論によっ
て解体することが問われているので
はないか。

紙数が尽きたが、「賃金と労働」
の側面からの「同一価値労働同一賃
金」に対して、「賃金と生活」の側
面においては「価値」をめぐる論争
を孕みつつ、「生活保護制度」と
「最低賃金制度」を見据えて再整理
される必要がある。付け加えれば、
この間注目を浴びている「リビング
ウェッジ」論も、「発注者」である
自治体の外郭・外注・下請労働者と
の連帯を求める社会運動としての有
効性(自治労のサバイバル戦略はい
ざ知らず)だけでは、従来の「生活
賃金論」の焼き直しに終わるではな
いか。